解説記事

植物遺伝資源を利用する研究者への名古屋議定書とその国内措置の影響

土門英司

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構, 遺伝資源センター, つくば市, 〒305-8602

Impact of the Nagoya protocol on Access and Benefit-sharing and its domestic ABS measures of Japan on researchers in the field of plant breeding

Eiji Domon

National Agriculture and Food Research Organization, Genetic Resources Center, Tsukuba, Ibaraki 305-8602

キーワード

遺伝資源, 生物多様性条約, ABS, 名古屋議定書, 国内措置, 食料農業植物遺伝資源条約

はじめに

我が国は「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」(The Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from their Utilization to the Convention on Biological Diversity, 以下「名古屋議定書」という。)を2017年5月22日に受諾し, 同年8月20日から国内にその効力が発生した。それに伴い, 名古屋議定書の義務を履行するために必要な国内措置が策定された。今後, 我が国において, 食料農業植物遺伝資源条約の適用対象ではない植物遺伝資源を名古屋議定書締約国から入手し, 研究開発の目的で利用する場合および育種事業に利用する場合には, この国内措置に従う必要がある。

本稿の目的は, こうした状況の下で研究者の植物遺伝資源の利用を支援し, 名古屋議定書とその国内措置を適切に遵守する観点から, 名古屋議定書の諸規定と, それに関係した我が国の新しい名古屋議定書を履行するための国内措置の概要およびその留意点について解説することにある。

1. 名古屋議定書が発効するまでの経緯

名古屋議定書は「生物の多様性に関する条約」(Convention of Biological Diversity, CBD, 以下「多様性条約」という。)という生物の多様性に関する包括的な枠

組の中に位置付けられる議定書であり, 以下にその発効に到るまでの経緯を述べる。

多様性条約は, 1992年5月に採択され, 1993年12月に発効した。2017年現在, アメリカ合衆国等を除き, 我が国を含む196の国と欧州連合(EU)が加入している。多様性条約は三つの目的を掲げており, それらは, 1. 生物の多様性の保全, 2. その構成要素の持続可能な利用, 3. 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分である。また, 多様性条約第15条では, 遺伝資源の取得の機会の提供や利益の配分(Access and Benefit-Sharing, 以下「ABS」という。)について規定している。

多様性条約第15条の下でのABSの実現に向けた協議は1995年の多様性条約第2回締約国会合(Conference of Parties, 以下「COP」という。)から行われており, 1998年のCOP4(スロバキア, プラチスラバ)で設置が決定されたABS専門家パネル会合による協議の報告書(United Nations Environment Programme 1999)は2000年のCOP5(ケニア, ナイロビ)に送付された。COP5では特別作業部会(Ad Hoc Open-ended Working Group on Access and Benefit-sharing, ABS WG)の設置が決定され, 多様性条約第15条に従ったABSの方法に関するガイドライン案を作成する権限が与えられた。翌2001年, 第1回ABS WG(ドイツ, ボン)が開催され, その検討結果はCOP6に送付された。2002年4月のCOP6(オランダ, ハーグ)ではABS WGの草案をもとに議論が行われ, 修正の上「遺伝資源へのアクセスとその利用から生じる利益の公正・かつ衡平な配分に関するボン・ガイドライン」(以下「ボン・ガイドライン」という。)が採択された(United Nations Environment Programme 2002)。ボン・ガイドラインは多様性条約締約国におけるABSのための制度設計の支援を目的とする任意のガイドラインであり,

2017年7月21日受領

2018年1月22日 J-STAGE 早期公開

Correspondence: domon@affrc.go.jp

各種の手続きについて具体性のある方法が例示された法的拘束力を持たない国際文書である。

2002年8月、9月に開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグ・サミット）において、開発途上国はこのガイドラインの任意性を不服として法的拘束力のあるABSのための国際的枠組の必要性を主張した。一方、先進国はボン・ガイドラインの実施直後であり、まだボン・ガイドラインの成果はまだ判断できないことから新たな国際的枠組の必要性は認められないと主張した。交渉の結果、世界首脳会議の成果文書（持続可能な開発に関する世界首脳会議実施計画）の一部に、ボン・ガイドラインを念頭に置きつつ多様性条約の枠組み内でABSのための法的拘束力を持つ国際的枠組（International Regime on ABS, 以下「IR」という。）のための交渉開始を提起する内容が採択され、以降、多様性条約の場でIRの交渉が開始されることとなった（United Nations 2002）。

これを受けて、2004年の多様性条約COP7では、ABS WGにおいてIRの草案の作成および交渉を行っていくことが決定された（United Nations Environment Programme 2004）。しかし、国際的枠組の性格や適用範囲等に関する途上国と先進国の意見の隔たりは大きく、COP7以降のABS WGにおける交渉が難航したことから、2006年のCOP8ではABS WGにおける作業をCOP10までに完了することが決定された（United Nations Environment Programme 2006）。

2008年に開催されたCOP9（ドイツ、ボン）では、2010年に愛知県名古屋市においてCOP10を開催することが正式に決定された（United Nations Environment Programme 2008）。翌2009年に開催された第8回ABS WGでは、各国から提出された意見をもとにIRの草案が作成され、COP10で採択する最終原案の作成に向けて作業を継続することとなった。第8回ABS WGの成果文書であるIRの草案（United Nations Environment Programme 2009）には非常に多くの意見の相違が残されていたが、2010年3月に開催された第9回ABS WGでは法的拘束力のある議定書（protocol）としてIRを構築することが合意され、交渉を継続することとなった（United Nations Environment Programme 2010a）。

しかし、それ以降COP10までの間に持たれた追加会合と2010年10月のCOP10期間中に持たれた非公式協議会合での集中的な交渉にもかかわらず、COP10会期最終日前日の深夜に至ってもIRについての途上国と先進国の意見の乖離は埋まらず、非公式協議会合での合意には至らなかった。COP10の議長を務めた松本龍氏は、非公式協議会合共同議長からの報告を受けCOP10の会期最終日にこれまで協議されてきた議定書の草案を全面的に書き直した新議長案を各国に提示した。この新議長案に基づいて閣僚レベルを含む非公式な調整が行われ、それに基づく草案が「生物の多様性に関する条約の遺伝資源の

取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する名古屋議定書」として採択された（United Nations Environment Programme 2010b）。こうして2002年9月のヨハネスブルグ・サミットを起点として8年間に及ぶ協議は2010年10月のCOP10をもって終結した。

COP10で採択された名古屋議定書は同議定書の規定に従って2011年2月2日から2012年2月1日まで国連本部において署名のために開放され、50番目の批准書、受諾書、承認書または加入書の寄託の日の後90日目に発効するとされた（United Nations Environment Programme 2010b）。同議定書の発効は、50番目のウルグアイの批准から90日目にあたる2014年10月12日であり、名古屋議定書第1回締約国会議（COP-MOP1）は、同年10月、COP12（韓国、ピョンチャン）の会期中の13日から17日にかけて開催された。

なお、名古屋議定書の発効後に同議定書に加入した締約国に対しては、同議定書では批准等のための手続きから90日目に当該国について効力が発生することから2014年10月12日から効力が発生している。

2. 名古屋議定書の概要

名古屋議定書は多様性条約を枠組みとする国際的なABSの仕組み（図1）を実現するため、議定書締約国に対して法的な拘束力を持ち、国際的に協調しながらABSの実現に必要な国内制度の整備を進める役割を持った国際文書である。

名古屋議定書の主要な規定には、目的、用語、適用範囲、他の国際条約との関係、遺伝資源の利用国の執る措置に関するもの、提供国の執る措置に関するものおよび、提供国・利用国の双方が執る措置に関するもの等がある。以下に名古屋議定書のこれらの主要な規定を紹介する。

2.1 名古屋議定書の目的（第1条）

名古屋議定書の目的は、遺伝資源の利用のための取得の機会（アクセス）を確保し、その利用から得られる利益の配分を技術移転や資金供与等を通じて行い、多様性条約の目的の達成に貢献することとされている。

2.2 名古屋議定書用語（第2条）

名古屋議定書で用いられる用語の使い方は、多様性条約での用語の使い方に従う。このほか名古屋議定書で改めて規定している用語は、「遺伝資源の利用」、「バイオテクノロジー」および「派生物」であり、それぞれ第2条で次のように説明されている。

- (c) 「遺伝資源の利用」とは、遺伝資源の遺伝的および／または生化学的な構成に関する研究および開発を行うことをいう（多様性条約第2条に定義するバイオテクノロジーを用いて行うものを含む）。
- (d) 多様性条約第2条に定義する「バイオテクノロジー

図 1. 名古屋議定書に基づく ABS の仕組みの概要

ジー」とは、物または方法を特定の用途のために作り出し、または改変するため、生物システム、生物またその派生物を利用する応用技術をいう。

- (e)「派生物」とは、生物資源または遺伝資源の遺伝的な発現または代謝の結果として生ずる生化学的化合物（遺伝の機能的な単位を有していないものを含む。）であって、天然に存在するものをいう。

上記の (c), (d), (e) について育種学分野の研究開発と関連の深いものを例示すると、(c)「遺伝資源の利用」には、作物の育種や品質に関する遺伝育種学分野の研究開発や農芸化学分野の研究開発が含まれ、(d)「バイオテクノロジー」には、遺伝子組換え技術の適用による研究のための植物材料の開発、(e)「派生物」には、植物由来の二次代謝産物が含まれる。従って、ゲノム解析やメタボローム解析、遺伝子組換え作物の開発は名古屋議定書のこれらの定義上、遺伝資源の利用に該当することになる。

2.3 名古屋議定書の適用範囲（第3条）

名古屋議定書の適用範囲は、「(多様性)条約第15条の規定の範囲内の遺伝資源およびその利用から生ずる利益」および「遺伝資源に関連する伝統的な知識であって条約の範囲内のものおよび当該伝統的な知識の利用から生ずる利益」とされている。

多様性条約第15条は遺伝資源の利用のための取得の機会について定めており、名古屋議定書第3条に従えば多様性条約の発効以前からともとも締約国内にあった遺伝資源や、多様性条約締約国ではない国（アメリカ合衆国等）から締約国に導入された遺伝資源については名古屋議定書の適用範囲には含まれていない。

また、後段の遺伝資源に関連する伝統的な知識の範囲

については、多様性条約の第8条(j)に規定するものがそれに該当する。

なお、我が国では名古屋議定書の個別の条項の規定とは別に、遡及適用はされないという法の原則が名古屋議定書の国内措置にも当てはまることから、名古屋議定書が我が国に効力を発揮した日（2017年8月20日）以前から国内にあった遺伝資源や遺伝資源に関連する伝統的な知識も名古屋議定書および国内措置の適用範囲には含まれない。

2.4 名古屋議定書と国際協定および国際文書との関係（第4条）

名古屋議定書第4条では、名古屋議定書は基本的に他の国際協定および国際文書（条約等）の条件に影響を与えないことなどの一般原則が述べられている。第4条第3項では「この議定書に関連する他の国際文書と相互に補完的な方法で実施する」とされ、第4条第4項では、名古屋議定書の適用対象の例外となる遺伝資源として他のABS関連条約の締約国にある特定の遺伝資源については「当該文書が対象とする特定の遺伝資源に関しては、当該文書の適用のため、当該文書の締約国については適用しない」として除外している。

ここで言う他の国際文書に該当するものの解釈は締約国に委ねられており、我が国では「食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約」(International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture, ITPGR)や、世界保健機関（World Health Organization, WHO）が新型インフルエンザの流行阻止のために組織したパンデミックインフルエンザ事前対策枠組み等が該当するとされている（農林水産省・環境省2017、厚生労働省・環境省2017）。

2.5 遺伝資源の利用国の執る措置に関する規定（第 15 条、第 16 条、第 17 条）

名古屋議定書の規定には、すべての締約国が立法上、行政上、政策上のいずれかの手段で必ず履行することが求められる義務規定と、締約国が措置することができる任意規定がある。中でも、遺伝資源の利用国の執る措置に関する規定は、すべての国が遺伝資源を利用しているという観点から、義務規定として、すべての締約国に名古屋議定書を遵守するための措置を取らせることを強いる表現が用いられている。

2.5.1 取得の機会及び利益の配分に関する国内の法令又は規則の遵守（第 15 条）

名古屋議定書第 15 条は、次の三項からなる。それらは締約国である遺伝資源の利用国は自国で利用される遺伝資源について、（第 1 項）締約国である提供国の ABS 国内法令に従い、事前の情報に基づく同意（Primary Informed Consent, 以下「PIC」という。）の下で取得され、相互に合意する条件（Mutually Agreed Terms, 以下「MAT」という。）が設定されていることとなるよう措置を執ること、（第 2 項）当該措置への不履行の状況（non-compliance）に対処するための措置を執ることおよび（第 3 項）締約国である遺伝資源の利用国は、可能かつ適当な場合には、他の締約国の ABS 国内法令への違反が申し立てられた事案について協力することである。なお第 3 項に基づく協力の対象は、他の締約国の法令一般ではなく、ABS 国内法令と明記されている。

2.5.2 遺伝資源に関連する伝統的な知識の取得の機会利益の配分に関する国内の法令又は規則の遵守（第 16 条）

ほぼ上記第 15 条と同様の内容であるが、ABS の対象が遺伝資源に関連する伝統的な知識である点が異なる。

2.5.3 遺伝資源の利用の監視（第 17 条）

名古屋議定書第 17 条は、第 15 条および第 16 条に基づく国内法令等の遵守を支援するための監視の内容として次の措置を規定している。第 1 項では一カ所以上の監視機関（チェックポイント）を指定すること、第 1 項（a）(i)–(iv) では、このチェックポイントの役割として、(i) 適当な場合には遺伝資源の利用者から PIC、遺伝資源の出所および MAT 設定の有無等の情報（関連情報）を収集または受領すること、(ii) 遺伝資源の利用者に関連情報の提供を求め不履行の状況に対処するための措置を執ること、(iii) 関係する国内当局、PIC を与えた提供国および適当な場合には取得の機会利益の配分に関する情報交換センター（ABS クリアリングハウス）に関連情報を提供すること、および (iv) 効果的なチェックポイントが備えているべき機能について求めている。ただし、モニタリングの報告要件や通信手段に関する第 17 条第 1 項（b）、（c）は、各国の実情に合わせる必要性から、奨励するに止められている。

また、名古屋議定書第 17 条第 2 項–第 4 項は、遺伝資源へのアクセスと利用が名古屋議定書と締約国の ABS

国内法令に従ったものであることを証する「国際的に認められた遵守の証明書」（Internationally Recognized Certificate of Compliance, IRCC, 以下「遵守証明書」という。）の要件を規定している。遵守証明書には秘密でない情報として少なくとも次の（a）–（i）の各項目を含むことを要求している。（a）発給した当局、（b）発給日、（c）提供者、（d）当該遵守証明書の固有の識別記号、（e）PIC が与えられた個人または団体、（f）当該遵守証明書が対象とする事項または遺伝資源、（g）MAT が設定されたことの確認、（h）PIC が得られたことの確認、（i）商業的または非商業的な利用の情報。

なお、上記の 15–17 条は、遺伝資源の利用国である名古屋議定書の締約国が執る国内措置を制度として整える際の必須条件、あるいは参考とするべき制度設計上の基礎的な条件である。締約国の遺伝資源の利用者は名古屋議定書のこれらの条項に直接的に拘束されるわけではなく、これらの条項に基づいて策定された締約国の国内措置に従うことになる。従って、日本国内で議定書締約国に由来する遺伝資源の利用にあたって研究者が意識するべきは、後述する我が国の国内措置である。

2.6 遺伝資源の提供国の執る措置に関する規定（第 6 条、第 7 条、第 8 条）

名古屋議定書の遺伝資源の提供国の執る措置に関する規定は、締約国である遺伝資源の提供国の国内法等について規制要件を明確で透明なものとするよう求めている。これらの規定では、遺伝資源へのアクセスにあたって国内法等に従った PIC の取得を義務付けることで遺伝資源の提供国の主権的権利の行使を確保する一方で、利用者の便宜を図る観点から提供国に対してはアクセスのための規則および手続きが公正で非恣意的かつ合理的なものとなるよう求める内容となっている。

2.6.1 遺伝資源の取得の機会の提供（第 6 条）

名古屋議定書第 6 条第 1 項では、アクセスに関する手続きを定めており、遺伝資源にアクセスする際には、提供国である締約国の ABS 国内法令に従い、当該締約国の PIC を取得することが必要とされている。ただし、これには例外があり「当該締約国が別段の決定を行う場合を除く」として、締約国が PIC を発給しない立場をとることも認められる。また、第 6 条第 2 項では、先住民社会や地域社会（以下、先住民・地域社会という。）に対し国内法に基づいて PIC を発給する権限を認めている。

第 6 条第 3 項では、PIC を要求する締約国に対して PIC の発給および MAT の設定手続きの要件を求めている、それらは次の（a）–（g）である。（a）ABS 国内法令に法的な確実性、明確性および透明性を与えること、（b）公正かつ恣意的でない規則や手続きを定めること、（c）PIC の申請方法に関する情報を提供すること、（d）権限のある当局が合理的な期間内に明確かつ透明性のある書面による決定を行う規定を設けること、（e）PIC を発給する

決定と MAT の設定の証明として、PIC の発給の際にその証拠となる許可証等を発給することについて定め、ABS クリアリングハウスに通報すること、(f) 必要に応じて ABS 国内法令に従い、先住民・地域社会から PIC を得るための基準または手続を定めること、(g) MAT を書面で設定するための明確な規則および手続を確立すること等。

なお、第 6 条第 3 項 (e) に従って ABS クリアリングハウスに通報された許可証等は、上述の第 17 条第 2 項に従って遵守の証明書である IRCC となる。

2.6.2 遺伝資源に関連する伝統的な知識の取得の機会の提供 (第 7 条)

名古屋議定書第 7 条は、締約国は国内法に従い、遺伝資源に関連する伝統的な知識であって先住民・地域社会の有するものについて、アクセスが当該先住民・地域社会の PIC 等を得て行われること、ならびに MAT が設定されるために適当な措置を執ることを規定している。

2.6.3 特別の考慮事項 (第 8 条)

名古屋議定書第 8 条は、ABS 国内法令を定め、実施するに当たっての特別の考慮事項として、(a) 特に開発途上国において、生物多様性の保全持続可能な利用に貢献する研究を促進し、奨励するための条件整備 (非商業的目的の研究のためのアクセスについて、当該研究の目的の変更に対処する必要性を考慮した簡易な措置を含む)、(b) ヒト、動植物の健康に脅威または損害を与える緊急事態に妥当な考慮を払うこと、(c) 食料農業のための遺伝資源の重要性や食糧安全保障に果たす特別な役割を考慮すること、を規定している。

特に、(c) は名古屋議定書第 4 条の履行のためであり、ITPGR への考慮および、植物以外の生物も含む食料農業遺伝資源の ABS に関わる FAO の活動、特に遺伝資源委員会 (Commission for Genetic Resources for Food and Agriculture, CGRFA) で進行中の動物遺伝資源、水産遺伝資源、森林遺伝資源、微生物遺伝資源に関わる作業への考慮を含む。

2.7 遺伝資源の提供国・利用国の双方としての対応に係る規定 (第 14 条、第 18 条、第 31 条)

2.7.1 取得の機会及び利益の配分に関する情報交換センター及び情報の共有 (第 14 条)

名古屋議定書第 14 条は第 1 項で多様性条約に基づく情報交換の仕組みの一部として ABS クリアリングハウスを設置し、各締約国から提供された名古屋議定書の履行に関連する情報を共有できるようにしている。また、第 2 項では締約国から ABS クリアリングハウスに提供する必要がある情報を規定しており、それらは (a) ABS に関する立法上、行政上政策上の措置、(b) 国内の中央連絡先権限ある当局に関する情報、(c) PIC を与えた決定および MAT の設定を証明するものとして発給された許可証等である。これらの情報のうち、秘密とされるものについては保護される。このほか、第 3 項では追加的な

情報として、(a) 先住民・地域社会に関連する権限当局等の情報、(b) 契約条項の雛形、(c) 遺伝資源を監視するために開発された方法および手段、(d) 行動規範と最良の事例を規定している。

2.7.2 相互に合意する条件の遵守 (第 18 条)

第 1 項では、遺伝資源および伝統知識の利用に関わる MAT の内容につき、締約国が紛争解決の条項を含めるよう、遺伝資源の提供者・利用者に奨励することとされている。また、第 2 項では、MAT に由来する紛争解決は、締約国の法制度の下での訴訟提起を確保するよう規定している。

2.7.3 評価及び再検討 (第 31 条)

名古屋議定書は定期的な見直しのための仕組みを持っており、同議定書の発効から 4 年後の 2018 年以降、締約国会議のたびにすべての締約国による同議定書の有効性についての評価を行うこととされている。

3. 条約や議定書と国内措置の関係

国際文書である条約や特定の分野に関する議定書がそれぞれの締約国の責任において現実の効力を発揮するためには、通常、締約国によって条約や議定書の内容に沿った法的、行政的あるいは政策的な国内措置が整備される必要があるとされる (北村 2014, 磯崎 2015, 萬歳 2015)。地球環境問題に関する条約は一国のみの努力では解決し得ない問題を扱っている性質上、すべての締約国が条約の目的に沿った国内措置を整備することで、地球規模の問題の解決に当たることになる。従って、条約を履行するための国内措置の整備にあたっては、各国の様々な既存の国内法令の整備状況や国内の利害関係者の意見調整の結果を反映するために、通常は締約国の裁量が認められている。

名古屋議定書では、国内措置の整備は締約国が実際に取り組むべき義務となっており、特に 2. 名古屋議定書の概要において述べたように、遺伝資源利用国の執る措置に関する同議定書の規定では、すべての締約国が必要に応じて立法上、行政上あるいは政策上の少なくともいずれかの国内措置を整備することとされている。

なお国際法上の権利や義務の帰属する主体として、個人の主体性の理解については様々な議論があるなか (萬歳 2015)、名古屋議定書においては個人の刑事上の責任や民事上の権利および義務は明示されていないことから、議定書締約国の国籍を持つ個人が条約の規定する責務を直ちに負うとは言えない。従って、名古屋議定書はその実効性を確保するために、各締約国が同議定書第 15 条の「取得の機会及び利益の配分に関する国内の法令または規則の遵守」に関する諸規定に則した国内措置を適切に整備することを通じて、締約国内における遺伝資源の ABS に関係する個人の行為が同議定書の目的と一致するように設計されていると考えられる。

4. 我が国の国内措置の経緯

名古屋議定書の履行に必要な国内措置については、環境省を中心として専門家による「名古屋議定書に係る国内措置のあり方検討会」が設置され、国内措置のあり方を協議してきた。同検討会では、2012年9月14日から2015年3月3日の間、16回の議論が重ねられ、適切な国内措置のあり方が多角的に検討された。その結果は「名古屋議定書に係る国内措置のあり方検討会報告書」（環境省 2014）として取り纏められた。同検討会の報告書では遺伝資源利用国としての措置に重点が置かれ、利用国措置の策定にあたって考慮すべきポイントは、1. 遺伝資源の適正な利用に貢献する見地から、利用者が安心して遺伝資源を利用でき、利用の促進に貢献する措置であること、2. 国内関係者から支持され、国際社会への説明責任が果たせ、日本の利用者が諸外国との競争上不利な立場に置かれることのない、遺伝資源の利用を促進する措置であること、3. すべての利用者が対応できるよう明確、簡素かつ実質的な措置であること、4. 日本を含む主要先進国等の利用者間の国際的な遺伝資源の円滑な流通を確保すること、5. 名古屋議定書に関する普及啓発、支援措置、遵守措置も併せて実施する必要があることとされている。その一方で、遺伝資源の提供国措置については、迅速な研究開発への影響が懸念されることから当面は特別な措置をせず、情勢変化により将来的に必要な場合に備えて検討を継続することとされた。これらの観点はその後の関係省庁間で検討された国内措置のあり方に反映されている。なおこの報告書作成に至る我が国における名古屋議定書の検討の経緯については土門と青木（2016）に述べた。

2017年5月22日、我が国は受諾書を国際連合事務総長に寄託して、99番目の締約国として名古屋議定書に加入した。その前後の名古屋議定書への加入に係る経過の概要については表1を参照されたい。なお、我が国への名古屋議定書の効力の発揮は受諾書の寄託から90日目にあたる2017年8月20日である。

5. 我が国の国内措置の概要

我が国における名古屋議定書の履行に関する手続きは、立法措置を行うことなく、6省による告示第1号「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針」（財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省 2017）（以下「ABS指針」という。）および、その解釈に関する補足説明を含む通知「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針の施行について（通知）」（財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省 2017）（以下「施行通知」という。）と「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生

表 1. 我が国の名古屋議定書加入までの経緯

2010/10/29	多様性条約 COP-10 にて名古屋議定書を採択
2011/5/11	日本国が名古屋議定書にニューヨークで署名
2012/9/14-	名古屋議定書に係る国内措置のあり方検討会による検討（2015/3/3 まで）
2014/10/12	名古屋議定書が締約国に効力を発生
2017/1/20	「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針（案）」に対する意見募集（2017/2/18 まで）
2017/4/11	名古屋議定書の締結が衆議院で承認
2017/5/10	名古屋議定書の締結が参議院で承認
2017/5/18	「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針」の告示
2017/5/22	国連事務総長への受諾書の寄託により日本が名古屋議定書に加入
2017/8/20	名古屋議定書が日本に対して効力を発生

ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針を適用しない食料及び農業のための植物遺伝資源の利用について（通知）」（農林水産省・環境省 2017）（以下「適用外通知」という。）および「遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な分配に関する指針を適用しないパンデミックインフルエンザ事前対策枠組みに基づく遺伝資源の利用について（通知）」（厚生労働省・環境省 2017）によって定められた。

このABS指針は、立法措置を伴わない行政措置であり公的なガイドラインとなっており、上述の報告書（環境省 2014）を受けて名古屋議定書の適用範囲の遺伝資源を対象とし、利用国措置に重点化した簡素な内容となっている。その構成は第1章（総則）から第6章（主務大臣）、および附則からなり、名古屋議定書の利用国措置、特に第15条-第17条の遵守に重点を置いて書かれている。

5.1 我が国の国内措置の主要規定

以下にABS指針等、我が国の国内措置の主要な規定を紹介し、適宜説明を加える。

5.1.1 ABS指針の目的、定義と適用範囲

総則（ABS指針 第1章）

第1 目的

ABS指針の目的は、ABSに関する措置を講ずることにより、「名古屋議定書の的確かつ円滑な実施を確保し、もって生物多様性の保全及び持続可能な利用に貢献すること」にある（なお、ABS指針の目的は、多様性条約の目的とは異なっている。多様性条約の第一の目的では「生物の多様性」は保全の対象であるが、利用の対象にはなっていない。）。

第2 定義

ABS指針の定義の条文のうち「(6) 提供国法令」という用語には、ABS指針に独特の解釈が含まれる。ここで言う提供国法令とは「議定書第15条1又は第16条1に

規定する提供国の国内の遺伝資源又は遺伝資源に関連する伝統的な知識の取得の機会及び利益の配分に関する法令であって、議定書第14条2(a)の規定によりABSクリアリングハウスに提供されたものをいう。」とあり、一般的な意味での遺伝資源の提供国の法令全般や、ABSに限定した法令ではなく、名古屋議定書のABSクリアリングハウスに提供された遺伝資源の提供国の法令のみが「提供国法令」としてABS指針で定める国内措置の対象となっている。

なおABS指針に従って遵守すべき「提供国法令」は、かなり限定的なものではあることから、研究者が学術研究の目的で遺伝資源の提供国において活動する場合には、それ以外の国内法令を遵守する当然の義務がある。

第3 適用範囲

ABS指針では、名古屋議定書の適用対象である遺伝資源と遺伝資源に関連する伝統知識（これらは合わせて「遺伝資源等」と呼ばれる）と、その利用が適用の対象とされている。一方で、名古屋議定書適用外の遺伝資源等および遺伝資源の利用については、ABS指針の対象外とされており、その詳細は施行通知と適用外通知で説明されている。以下に、植物育種研究分野で特に関係する施行通知の一部分を引用する。

施行通知 第3

1. 議定書適用外遺伝資源等

(6) 一般に遺伝資源の利用の目的以外の目的のために販売されている遺伝資源であって遺伝資源の利用を目的とせずに購入されたもの

一般流通商品の貿易を目的として取得された生物資源は、一般に遺伝資源の利用の目的以外の目的のために販売されている生物資源であって遺伝資源の利用を目的とせずに購入されたものに該当するため、議定書の適用範囲外となる。

(略)

2. 議定書適用外遺伝資源利用

(1) 食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約が適用されるもの

食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（以下「ITPGR」という。）は、議定書第4条4の「取得の機会及び利益の配分に関する専門的な国際文書」に該当する。このため、ITPGRに基づき、生物多様性条約及び議定書の目的と適合し、かつ、これらに反しないものが適用される場合、ITPGR第10条に基づく多数国間の制度の対象であるITPGR附属書Iに掲げる作物その他の農林水産省及び環境省が別途定める食料及び農業のための植物遺伝資源の利用については、指針を適用しない。

この「2. 議定書適用外遺伝資源利用」で言う「農林水産省及び環境省が別途定める食料及び農業のための植物遺伝資源の利用」については、適用外通知において、さらに次の3項目の説明が付け加えられている。

1 食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約（平成25年条約第8号、以下「ITPGR」という。）締約国から取得したITPGR附属書Iに掲げる食料及び農業のための植物遺伝資源であって、次のいずれかに該当するもの

(1) ITPGR第12条4に基づいてITPGR理事会によって採択された定型の素材移転契約（以下「SMTA」という。）を用いて取得したもの

(2) 指針第1章第2の(7)に掲げる許可証等の発給にかかわらず、ITPGR締約国の管理及び監督の下にあり、かつ、公共のものとなっているもの（注）

2 国際農業研究協議グループに属する国際農業研究センターその他の国際的な組織が保有する食料及び農業のための植物遺伝資源であって、SMTA又はITPGR第15条1(b)に定める定型の素材移転契約を用いて取得したもの

3 1に掲げるもの以外の食料及び農業のための植物遺伝資源であって、当該植物遺伝資源をSMTAを用いて移転することを法令等で定めている国から取得したもの

（注）ITPGR第11条2において、多数国間の制度には、附属書Iに掲げる食料及び農業のための植物遺伝資源であって、締約国の管理及び監督の下にあり、かつ、公共のものとなっているものを全て含めることとされているため、1(2)に該当するものにはITPGRが適用される。

適用外通知の1と2に述べられていることは、2017年8月20日以降にITPGRの附属書Iに記載された植物遺伝資源をSMTAの契約条件で日本国内に導入する場合は、提供者が名古屋議定書締約国の管轄下にある個人または法人である場合と、国際農業研究センターの場合のいずれの場合でも、ABS指針を適用しないと言う意味である。また、国際農業研究センターでは、ITPGRの附属書I以外の作物についてもITPGR理事会との個別の契約に基づいて暫定的にSMTAを使用していることから、それらの遺伝資源についても同様にABS指針の対象外となる。

なお、適用外通知の3で言う名古屋議定書の適用除外の対象は、例えば、EU域内での名古屋議定書の運用方法を定めた国際文書であるEU規則511/2014（European Union 2014）においてITPGRの附属書I以外の植物遺伝資源についてもSMTAが契約条件となっている場合は名古屋議定書の適用対象から除外することとされており、それと同様の場合がこの条件に該当し、我が国のABS指針も適用されない。

これらの適用除外は、「2. 名古屋議定書の概要」で述べた名古屋議定書第4条第4項を反映したものになっている。

植物遺伝資源を研究開発に利用する上で特に留意しなければならない点は、ここで名古屋議定書の適用対象か

ら除外する条件の 1-3 は、遺伝資源そのものではなく、その「利用」を対象としている点である。即ち、ITPGR に基づく ABS の対象遺伝資源を SMTA の契約条件で入手し、ITPGR の目的に沿って育種を含む食料農業分野の研究開発に利用する場合は ABS 指針の規定に従って名古屋議定書の適用対象から除外されるが、それ以外の目的、例えば化粧品、医薬品、燃料などの研究開発に利用する場合には、名古屋議定書および ABS 指針の適用対象となる（なお、例示した利用目的の変更は行政上は可能であるが、民事上は SMTA で合意された利用目的の限定に関する契約条件への違反となる）。

5.1.2 我が国における遺伝資源利用者の義務

提供国法令の遵守の促進に関する措置（ABS 指針 第 2 章）

第 1 遺伝資源の適法な取得に関する報告

ABS 指針の中で最も重点の置かれている項目が第 2 章の利用国措置であり、中でも「1 取得者による報告」および「3 輸入者等による報告」は、遺伝資源を入手し利用する研究機関にとって重要である。

「1 取得者による報告」では、名古屋議定書締約国の提供国法令が適用される遺伝資源を取得して我が国に輸入した者（取得者）は、IRCC が名古屋議定書の ABS クリアリングハウスから公表された場合、その掲載から 6 月以内に IRCC の写しとその固有の識別記号とを環境大臣に届け出ることが義務付けられている。一方、輸入者等による報告は、名古屋議定書締約国の提供国法令が適用される遺伝資源を他人から譲り受けて国内に輸入した者（輸入者）、または輸入された前述の条件に該当する遺伝資源を日本国内で譲り受けた者（輸入者等の“等”にあたる）が、その IRCC の写しとその固有の識別記号とを環境大臣に届け出ることができるとしている。

これらの報告には除外規定があり、IRCC の公表前に取得者が任意で提供国法令を遵守して遺伝資源を取得した証明書等の写しを届け出た場合（第 2 章第 1-1-(1)）と、PIC の発行から 1 年以内に IRCC が公表されない場合（第 2 章第 1-1-(2)）には報告が免除される。

なお、ABS 指針の報告書の様式（様式第 1 から第 3）では、これらの報告は法人等の「代表者」が報告者となることとされている。従って、ここで言う遺伝資源の取得とは、取得者や輸入者が一体の法人として行う行為であると考えられるため、ABS 指針の規定する報告を研究機関、大学、企業等で報告を行う際には、研究者が遺伝資源を取得した後に理事長、学長、社長等の法人の代表者の名義で環境大臣に報告するための事務手続きが取られるよう体制を整備する必要がある。また、施行通知によれば、複数の遺伝資源を取得した利用者については、報告様式の記載事項をすべて記載してある場合には、ABS 指針の様式とは別の書面で報告することが認められており、実務上は表形式にまとめた別紙で報告することが可

能となっている。

また、育種学研究の分野では問題になることはあまりないと考えられるものの、第 2 章第 2 では遺伝資源に関連する伝統知識の取得についても名古屋議定書に則して上記の遺伝資源とほぼ同様の報告の義務づけが行われている。

第 3 報告の奨励

ABS 指針の第 2 章第 3 では、「第 1 遺伝資源の適法な取得に関する報告」において、適法な取得の報告を期限内に行わなかった者に対して、環境大臣が報告を求め、必要に応じてその報告に関する指導および助言を行うこととされている。

基本的には、遺伝資源を入手した者が IRCC の公表から 6 月以内に義務的な届出を行った場合、あるいは第 2 章第 1-1-(1) の義務的報告の適用除外として任意の報告を行っている場合には遺伝資源の利用者が報告を求められることはない。

第 4 提供国法令の違反の申し立てに係る協力

名古屋議定書第 15 条第 3 項、第 16 条第 3 項では、議定書締約国は遺伝資源等の ABS に関する国内法令への違反の申し立てがあった場合には協力することとされている。

ABS 指針ではこれらに対応するため、環境大臣が必要と認める場合に、名古屋議定書の規定の範囲内で違反の申し立てに関わる遺伝資源等の取得者、輸入者または利用者から同遺伝資源等の取得、輸入または利用等に関する提供国法令違反についての情報提供を求めることとしている。提供された情報は名古屋議定書第 13 条第 1 項に基づき国内法令違反の申し立てを行った国に提供される。

また、主務大臣が必要と認めるときは、同遺伝資源等を取り扱う者に対して、保有する遺伝資源等の取得に関する情報提供について必要な指導と助言を行う。

ここで言う「国内法令への違反の申し立て」は名古屋議定書第 15 条第 3 項では確定的な国内法令への違反ではなく、その嫌疑の段階を指しており（Greiber *et al.* 2012）、必要に応じて早い段階での政府間の協力を呼びかけている。実際には、名古屋議定書第 13 条第 1 項に従えば、遺伝資源の提供国と利用国政府間の窓口（National Focal Point）間での協議が必要であることから、この手続きによって海外の NPO 等による申し立てが直接日本政府に対して行われる事態にはならないと考えられる。

第 5 遺伝資源利用関連情報の提供の求め等

締約国における遺伝資源の利用状況のモニタリングについては名古屋議定書第 17 条第 1 項（a）に規定されており、モニタリングの方法やその期間については各締約国に委ねられている。

ABS 指針の第 2 章第 5 では、環境大臣は遺伝資源の利用状況を第 2 章第 1-1 の遺伝資源の適法な取得に関する報告を行った利用者に対して、同報告を受けた日から 5 年後を目処に遺伝資源の利用に関する報告を受けること

としている。この報告には環境大臣の求めによるもの（様式第3）と、利用者による任意の報告（様式第1または様式第2および様式第3）とがある。

報告の内容は、対象となる遺伝資源、遺伝資源の利用の状況、遺伝資源の利用の分野、ABS クリアリングハウスへの提供等を希望しない情報（例えば、公表により利用者が競争上不利益を被る恐れがある情報）等であり、報告に際しては法人の代表者名で届出を行う必要はあるものの簡素な報告内容となっている。

5.1.3 ABS 指針における利益配分の考え方

遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する奨励（ABS 指針 第3章）

第1 公正かつ衡平な利益配分

名古屋議定書第15条第1項は、締約国に自国の管轄内で利用される遺伝資源が他の締約国の法令等に従ってPICが取得され、MATが設定されるよう要請している。

ABS 指針の第3章第1-1と第1-2はこれを受けて、我が国に存する遺伝資源へのアクセスと利用にあたって遺伝資源の提供者と利用者に対してMATの締結を努力義務として要請している。また、施行通知第6-1.の解釈では、公正かつ衡平な利益配分について“「公正」とは、虚偽によらず公明正大であること、「衡平」とは貢献度に応じた配分を行うこと”と説明され、“「利益」とは、議定書附属書に定めるとおり、金銭的な利益に限られず、研究及び開発の成果の共有等の非金銭的な利益も含まれる”として、非金銭的な利益も利益配分の対象となり得ることを示し、名古屋議定書の附属書について言及している。名古屋議定書の附属書では、非金銭的利益配分の内容について(a)「研究及び開発の成果の共有」から(q)「関連する知的財産権の共同保有」までの17項目が列挙されており、これらが我が国においてもMATにおける利益配分の条件として適当なものと認められたことになる。

なお、名古屋議定書の附属書で述べられている各種の利益配分の内容はボン・ガイドラインに述べられたそのままの内容である。ボン・ガイドラインは20世紀後半には国際的に広く認知された利益配分の標準的な方法に基づいて作成されていることから、名古屋議定書および国内措置の発効後も、公正かつ衡平な利益配分の内容自体にはそれ以前と比較して大きな変更はない。

第2 遺伝資源の利用から生ずる利益の生物の多様性の保全及び持続可能な利用への充当

名古屋議定書第9条は、締約国は遺伝資源の利用から生ずる利益を提供者または利用者が生物の多様性の保全および持続可能な利用に充てるよう奨励することとしている。

ABS 指針の第3章第2は、我が国に存する遺伝資源の利用者と提供国法令が適用される遺伝資源の利用者に対して、利用から生ずる利益を生物多様性の保全と持続可

能な利用のために充当するよう奨励している。施行通知第6-2.では、目的を限定したこの利益配分の例として、税制上、企業が寄附金控除等の優遇措置を受けられる「認定特定公益信託であって自然環境の保全を信託目的とした基金への寄附」が例示されている。この場合、寄付金額に応じて法人税の一部が控除されることから、企業活動における遺伝資源利用から生じた利益の配分による負担が軽減できることになる。

第3 締結する契約における規定を通じた当該契約の実施に関する情報共有

名古屋議定書第17条1-(b)では、遺伝資源の利用国における遺伝資源の利用の監視のための措置を規定している。

ABS 指針の第3章第3は、これを受けて我が国に存する遺伝資源の利用者と提供国法令が適用される遺伝資源の利用者に対して遺伝資源の提供者との間のMATの履行状況を共有するため、MATの一部として遺伝資源の利用者に報告義務を課す等の情報共有の条項の設定を努力義務としている。

第4 契約の条項のひな形の作成等

名古屋議定書第19条は、締約国に必要に応じて分野別あるいは分野横断的な遺伝資源の取引についての契約の条項のひな形の作成等の奨励を努力義務としている。

ABS 指針の第3章第4は、これまでの条項とは異なり、遺伝資源の利用者自身ではなく、利用者の所属する業界団体等の努力義務として、それぞれの団体等の実情に合わせてMATの雛形の作成を推奨している。例えば、日本育種学会等の遺伝資源の利用に関係の深い学術団体もABS 指針の第4と第5で言及されている業界団体等に該当する可能性がある。

本解説の「1. 名古屋議定書が発効するまでの経緯」でも述べたように、名古屋議定書はボン・ガイドラインを念頭に作られた議定書であり、MATにおいて要求される条項については、基本的には同ガイドラインに詳しく述べられていることから、新たにMATを策定する際に参考にすることができる。ただし、植物育種の場合は育成の過程で複数の遺伝資源を組み合わせる使用することが一般的であることから、個々の遺伝資源のMTAに個別に利益配分比率が設定されていると計算が複雑になり、複数の遺伝資源提供者との交渉も煩雑になるという問題がある。そこで、こうした問題を回避するために植物育種の分野では、ITPGRのABSに関する規定ではカバーされていない食料農業植物遺伝資源についてもSMTAをMATとして準用して名古屋議定書の枠組みの中でITPGRと同様の利益配分を実現する方法もある。実際にEUや一部の国際農業研究センターではこの方法が奨励されており、食料農業植物遺伝資源分野では国際的に一定の理解の得られた方法となっている。

第5 行動規範、指針及び最良の実例又は基準

名古屋議定書第20条は、締約国の努力義務として必要

に応じて ABS に関する任意の行動規範 (codes of conduct), 指針 (guidelines), 最良の実例 (best practices) 等の作成等を規定している。

これを反映して ABS 指針の第 3 章第 5 も、第 4 と同じく、遺伝資源の利用者の所属する業界団体等の努力義務として ABS を適切に実施するための任意の行動規範、ガイドライン、最良の実例の集積と公表等を通じた普及・啓発活動の実施を求めている。

この行動規範やガイドラインの設置や内容は、強制性はなく、あくまでも利用者の所属する業界団体等の任意で決めて良いもので、最良の実例の集積や時々の価値観や制度の変化を捉えて適切に見直されることが重要である。

5.1.4 我が国の遺伝資源へのアクセスの手続き

我が国に存する遺伝資源の取得の機会の提供 (ABS 指針 第 4 章)

名古屋議定書第 6 条第 1 では、遺伝資源の提供国における遺伝資源の取得に関する提供国法令の遵守を規定している。

ABS 指針の第 4 章は、これを受けて、我が国における遺伝資源の取得において PIC は不要であると明記している。これは我が国においては従来からの慣行となっていたが、政府の発出した文書として PIC が不要であることを国内外に公式に公表するのは、おそらく ABS 指針が初の事例となる。

ただし、これは我が国の ABS 行政措置である ABS 指針においては、事前の同意が必要ないという意味であり、従前から国立公園方法等に基づく許可の必要な国立公園等における遺伝資源の採取や、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律をはじめとする他法令に基づく許可が必要な遺伝資源の採取の場合もあることから、日本国内におけるあらゆる種類の遺伝資源の取得が国の許可を必要とせずに行えるという意味ではない。

5.1.5 我が国でアクセスされた遺伝資源の原産地を証明する書類の発行

国内における遺伝資源の取得に関する書類の発給 (ABS 指針 第 5 章)

ABS 指針の第 5 章については、名古屋議定書には直接対応する項目はなく、PIC を発給しない我が国から提供された遺伝資源を他の名古屋議定書締約国で利用する際に IRCC に代えて遺伝資源の取得の合法性を証明するための規定である。

ABS 指針の第 5 章でいう「国内における遺伝資源の取得に関する書類」とは、一見して PIC に類似しているが、これは政府による事前の許可を指すものではなく、遺伝資源の利用者が遺伝資源を日本国内で取得した後に遺伝資源利用者の求めに応じて発行される IRCC に類似した原産地証明の書類を指す。原産地証明の書類の発行主体

は、主務大臣の認めた「独立行政法人その他の機関」とされており、独立行政法人製品評価技術基盤機構 (NITE) が想定されている。

なお、ABS 指針の附則の 3 において、提供国法令については「告示の施行の日から起算して五年以内に検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる」としており、今後 5 年以内に PIC あるいは IRCC の発給に関わる国内制度に変更が加えられる余地も残されており、ABS 指針の第 4 章と第 5 章については恒久的な措置ではない点に注意が必要である。

おわりに

以上に見てきたように、今般整備された我が国の名古屋議定書担保国内措置は、名古屋議定書への加入に先立って行われてきた専門家による議論 (環境省 2014) の結果を踏まえて、名古屋議定書の採択以来提起されてきた懸念、例えば第 15 条の遵守における外国法令の域外適用と日本国の主権との調和の問題 (バイオインダストリー協会 2011, 杉中 2014)、名古屋議定書の遵守措置における監視対象の範囲 (環境省 2014, 杉中 2014)、国内の遺伝資源利用者に対する PIC の発給の問題 (環境省 2014, 杉中 2014) 等について、現段階では遺伝資源を利用して研究開発を行う法人やそこに所属する研究者に過重な負担を求めない内容となっている。

また、ABS 指針の対象となる IRCC あるいはそれに代わる証明書の発給された遺伝資源が急速に増加することはないと予想されることから、当面は国内措置の発効によって、海外から遺伝資源を導入する研究者や大学、研究機関の負担も大きなものにはならないと考えられる。

一方、ABS 指針等の国内措置に定められた環境大臣に対する各種の届出については、法律上の強制性はないものの、それを遺漏なく履行するためには法人等の内規の整備が必要なことから、国内措置の発効から当面の間は遺伝資源を利用して研究開発を行う大学や研究機関においては、そうした仕組みの整備と、研究管理・支援部門を含む役職員への名古屋議定書担保国内措置についての意識啓発を重点的に行うことが推奨される。

また、ABS 指針の適用範囲は名古屋議定書の適用範囲の一部であり、多様性条約の発効した 1993 年以降整備されてきた諸外国の ABS 国内法令等の適用範囲とは必ずしも一致していない。また、名古屋議定書の締約国は未だ多様性条約締約国の半数を上回る程度であり、名古屋議定書締約国の多くが ABS 国内法令を整備していないか、法令はあるが行政的に機能していない状況にある場合もあり、名古屋議定書非締約国の多くでは ABS 国内法令を整備していない状況にある。こうした国々においては、遺伝資源の ABS に関わる許認可や契約のための最良の指針は、従来通りボン・ガイドラインであり、世界的な視野に立てば当面 ABS の規範となる国際文書としては名古屋

屋議定書とボン・ガイドラインの並立する状況が続くと考えられる。

このように名古屋議定書は、発効はしたものの、ABS に関する様々な制度が十分に調和することなく並立していた従来の状況に、さらに新たな制度を追加する結果となっている。今後、名古屋議定書締約国においては徐々に ABS 国内法令が整備されていくことが期待されるが、海外のフィールド等で遺伝資源にアクセスしそれを利用する研究者は、遺伝資源の提供国の多様で変わり続ける ABS 国内法令による規制を受けることとなる。そのような状況下で適法かつ安全に研究を進めるためには、今後とも研究の実施に先立って信頼の置ける情報源を通じて相手国の ABS 等の制度について調査し、十分な知識を持って研究に従事することが重要である。

なお、諸外国の ABS 法令に関する情報源としては、環境省の ABS に関する web サイト [<http://www.env.go.jp/nature/biodic-abs/>], 一般財団法人バイオインダストリー協会生物資源総合研究所の web サイト [<http://www.mabs.jp/>], 国立遺伝学研究所 ABS 学術対策チームの web サイト [http://nig-chizai.sakura.ne.jp/abs_tft/], 独立行政法人製品評価技術基盤機構の生物多様性条約関連国別情報の web サイト [<http://www.nite.go.jp/nbr/global/countries/>], 農林水産省の「海外生物遺伝資源の利用促進のための総合窓口」 [http://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/s_win_abs.html] などがある。各省庁のそれぞれの予算で行われた調査事業等の成果であるため、全体としての一覧性は低いものの日本語の情報が入手できる。また、名古屋議定書締約国の ABS 国内法令については、ABS クリアリングハウス [<https://absch.cbd.int/>] で入手することができる場合があるのでこれらの情報源を活用されたい。

補足

我が国の国内措置に従った ABS の手続きについて

「3. 条約や議定書と国内措置の関係」の項で述べたように、条約や議定書は一般に、締約国（政府や議会）に対して強制力を持ち、法令や行政措置を通じて締約国内の個人や法人に対して間接的に効力を発揮します。遺伝資源の ABS の際には、法令や行政措置で決められるため遺伝資源の利用者には交渉のしようのない手続きと、遺伝資源の提供者と利用者間の契約で裁量できる、交渉によって決められる手続きが関係しますが、法令や行政措置と契約の関係は、それぞれの国によって異なり、遺伝資源の提供に関する契約（MAT）の備えるべき要件や書式の雛形が法令であらかじめ決められている国もあります。

その点、日本の名古屋議定書の履行に必要な国内措置（ABS 指針）では、MAT の契約条件に関与する具体的な規定はなく、提供国の国内法令を遵守した上で、「公正かつ衡平」な利益配分であると遺伝資源の提供者と利用者が合意できれば MAT を締結することができます。

一方で遺伝資源の提供国による許認可にあたる PIC については、MAT の契約内容を政府当局が確認した上で許可を与える制度となっている国（ケニア、ベトナムなど）では、実質的に MAT の契約条件に国が関与することができる制度もあります。

我が国の ABS 指針では、遺伝資源の利用者に対する最も強い義務付けは、第 2 章第 1 の環境大臣に対する報告であり、遺伝資源の提供国からの入手手続きが合法であることを IRCC の発行等を通じて追認する仕組みになっています。従って、誤解を恐れずに言えば、行政的な面については我が国での名古屋議定書の遵守は、まず提供国の法令に従って遺伝資源を入手し、次に、その入手の事実を ABS 指針の報告書の様式第 1 に従って、法人等の代表者名で環境大臣に提出することと、MAT に従って遺伝資源を利用し入手から 5 年目に求めに応じて利用の状況を報告書の様式第 3 に従って提出することで完了します。

なお、名古屋議定書国内措置に従った ABS のフローは概ね以下ようになります。

1. 遺伝資源の提供国の研究機関等との共同研究契約等の締結（遺伝資源提供機関からの取り寄せの場合は不要）
2. 遺伝資源の提供・利用条件・利益配分に関わる MAT の締結
3. 遺伝資源の提供国政府当局との PIC の取得のための手続き
（PIC が取得でき、IRCC が発行されたら）
4. 遺伝資源の取得（持込あるいは輸入）
5. 環境大臣への様式第 1（持込）または様式第 2（輸入）の提出
6. 育種・研究の開始
7. （5 年目、求められた場合）環境大臣への様式第 3 の提出
8. 以降 MAT に従った公正かつ衡平な利益配分
9. MAT に期限がある場合はそれに従った利用の終了あるいは延長交渉

謝 辞

本総説の執筆にあたり、一般財団法人バイオインダストリー協会生物資源総合研究所炭田精造氏より大変有用なご助言を頂きましたので、ここに感謝の意を表します。

なお、本記事の取りまとめの一部は一科研費 日本学術振興会/基盤研究（B）「東南アジア山地の植物遺伝資源探索と農民の権利」（16H05778）による。

引用文献

- バイオインダストリー協会生物資源総合研究所 監修（2011）生物遺伝資源へのアクセスと利益配分：生物多様性条約の課題（信山社）271-272.
- 萬歳寛之（2015）条約規定としての国家責任条項の機能。社会

- 安全政策研究所紀要 7: 3-20.
- 土門英司・青木孝之 (2016) 植物病理学における CBD と ABS, 日本植物病理学会報 82: 1-18.
- European Union (2014) Regulation (EU) No 511/2014 of the European Parliament and of the Council of 16 April 2014 on compliance measures for users from the Nagoya Protocol on Access to Genetic Resources and the Fair and Equitable Sharing of Benefits Arising from their Utilization in the Union.
- Greiber, T., S. Pena Moreno, M. Åhrén, C.J. Nieto, E.C. Kamau, J.A.C. Medaglia, M.J. Oliva, F. Perron-Welch, N. Ali and C. Williams (2012) An Explanatory Guide to the Nagoya Protocol on Access and Benefit-Sharing; IUCN Environmental Policy and Law Paper; IUCN Environmental Law Centre: Gland, Switzerland.
- 磯崎博司 (2015) 条約の実施確保に向けて一国内措置の整備義務一. 地球環境学 10: 1-26.
- 環境省 (2014) 名古屋議定書に係る国内措置のあり方検討会報告書 [<http://www.env.go.jp/nature/biodic/abs/conf/conf01-rep20140320.html>] Accessed 12 Jun 2017.
- 北村喜宣 (2014) 名古屋議定書の国内実施のあり方. 上智法學論集 58: 1-41.
- 厚生労働省・環境省 (2017) 遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針を適用しないパンデミックインフルエンザ事前対策枠組みに基づく遺伝資源の利用について (通知).
- 農林水産省・環境省 (2017) 遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針を適用しない食料及び農業のための植物遺伝資源の利用について (通知).
- 杉中 淳 (2014) 名古屋議定書の国内法制度に関する主要論点についての考察, 環境経済・政策研究 7: 44-47.
- United Nations (2002) Plan of Implementation of the World Summit on Sustainable Development, A/CONF.199/20, Chapter 1, Resolution 2, Para 44, o., Johannesburg, South Africa.
- United Nations Environment Programme (1999) Report of the Panel of Experts on Access and Benefit-Sharing, UNEP/CBD/COP/5/8.
- United Nations Environment Programme (2002) Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity at its 6th Meeting, VI/24. Access and benefit-sharing as related to genetic resources.
- United Nations Environment Programme (2004) Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity at its 7th meeting, VII/19. Access and benefit-sharing as related to genetic resources (Article 15), UNEP/CBD/COP/DEC/VII/19.
- United Nations Environment Programme (2006) Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity at its 8th meeting, VIII/4. Access and benefit-sharing, UNEP/CBD/COP/DEC/VIII/4.
- United Nations Environment Programme (2008) Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity at its 9th meeting, IX/12. Access and benefit-sharing, UNEP/CBD/COP/DEC/IX/12.
- United Nations Environment Programme (2009) Report of the Eighth Meeting of the Ad Hoc Open-Ended Working Group on Access and Benefit-Sharing, UNEP/CBD/WG-ABS/8/8.
- United Nations Environment Programme (2010a) Report of the First Part of the Ninth Meeting of the Ad Hoc Open-ended Working Group on Access and Benefit-Sharing, UNEP/CBD/WG-ABS/9/3.
- United Nations Environment Programme (2010b) Decision adopted by the Conference of the Parties to the Convention on Biological Diversity at its 10th meeting, X/1. Access to genetic resources and the fair and equitable sharing of benefits arising from their utilization, UNEP/CBD/COP/DEC/X/1.
- 財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省 (2017) 遺伝資源の取得の機会及びその利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分に関する指針 告示第 1 号.